

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第150期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 Mitsui Matsushima Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 澤 祥 一 郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092 (771) 2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部・経理部担当 岩 崎 均

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092 (771) 2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部・経理部担当 岩 崎 均

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目3番16号
三井ビル6号館)

三井松島産業株式会社大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号信濃橋三井ビル)

三井松島産業株式会社横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	28,045	28,507	28,036	60,319	57,270
経常利益又は 経常損失() (百万円)	250	1,255	665	160	1,658
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	179	1,179	2,516	743	765
純資産額 (百万円)	3,551	5,112	5,339	4,048	4,795
総資産額 (百万円)	56,334	49,937	48,496	55,801	49,772
1株当たり純資産額 (円)	53.41	76.89	64.69	60.88	72.12
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	2.70	17.74	36.51	11.17	11.51
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.3	10.2	11.0	7.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567	1,883	251	2	4,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	774	685	205	3,432	363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	2,443	1,827	3,058	3,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,081	3,159	7,954	4,478	6,009
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	499 〔252〕	488 〔257〕	463 〔215〕	482 〔317〕	461 〔222〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第150期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,512	25,194	24,457	54,946	51,052
経常利益又は 経常損失() (百万円)	179	1,136	336	235	1,391
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	130	1,024	2,542	388	595
資本金 (百万円)	3,324	3,324	4,824	3,324	3,324
発行済株式総数 (株)	66,493,668	66,493,668	82,538,203	66,493,668	66,493,668
純資産額 (百万円)	4,349	5,826	5,725	4,787	5,344
総資産額 (百万円)	46,541	42,047	38,107	47,080	37,566
1株当たり純資産額 (円)	65.42	87.62	69.38	71.99	80.39
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	1.97	15.40	36.88	5.84	8.95
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.3	13.9	15.0	10.2	14.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	137 〔107〕	164 〔93〕	156 〔69〕	138 〔144〕	158 〔63〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第148期中及び第150期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、不動産事業に係る「国民宿舎つやざき」を宿泊施設の老朽化等により平成17年8月31日をもって閉鎖した。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
燃料事業	101〔 4〕
光コンポーネント事業	99〔 53〕
建機材事業	82〔 33〕
スーパー事業	38〔112〕
不動産事業	7〔 4〕
その他事業	109〔 2〕
全社(共通)	27〔 7〕
合計	463〔215〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	156〔 69〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社へ出向者を含む就業人員である。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の業種においては原油高の影響もあったが、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費が底堅さを増しているほか、遅れていたデジタル家電・IT関連業種の在庫調整にも目処が付き始め、内需好調を背景に踊り場局面から脱する動きが出てきており、総じて緩やかな改善基調にある。

このような経済環境下において、当社グループは各事業部門の収益力強化を図るとともに、経営全般にわたるコスト削減の徹底に努めたが、当中間連結会計期間の売上高は28,036百万円と前年同期比471百万円（1.7%）の減収となった。収益面では、営業利益は941百万円と前年同期比767百万円（44.9%）の減益となり、経常利益も665百万円と前年同期比590百万円（47.0%）の減益となった。

また、中間純損益は減損損失3,157百万円の計上により2,516百万円の損失となり前年同期比3,696百万円の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

燃料事業

燃料事業については、オーストラリア・リデル炭、インドネシア炭、中国炭など海外炭の積極的な営業活動に努めた結果、売上高は13,947百万円と前年同期比5,450百万円（64.1%）の増収となり、営業利益は1,187百万円と前年同期比750百万円（171.6%）の増益となった。

光コンポーネント事業

光コンポーネント事業については、デジタルカメラ用レンズの受注が期初予想を上回る水準で推移したが、主力であるカメラ付携帯電話用レンズについては製品開発の遅れなどによりレンズの販売数量が予想を下回った。その結果、売上高は1,259百万円と前年同期比2,467百万円（66.2%）の減収となり、営業損失が256百万円と前年同期比1,338百万円の減益となった。

建機材事業

建機材事業については、東京地区での生コン及び建機材商品の販売を中心に積極的に営業活動を行うとともに利益率の向上に努めたが、売上高は9,552百万円と前年同期比3,178百万円（25.0%）の減収となり、営業利益は34百万円と前年同期比10百万円（22.6%）の減益となった。

スーパー事業

スーパー事業については、依然として厳しい状況が続いている小売業界にあって売上並びに利益率の確保に努めるとともに仕入システムの改革に取り組んでいるが、その効果が十分に表れておらず、売上高は2,380百万円と前年同期比173百万円（6.8%）の減収となり、96百万円の営業損失（前年同期は18百万円の損失）となった。

不動産事業

不動産事業については、当社所有の賃貸ビル・マンションなどの空室戸数減少に努めたが、売上高は386百万円と前年同期比52百万円（11.9%）の減収となり、営業利益は70百万円と前年同期比28百万円（28.8%）の減益となった。

その他事業

その他事業については、国策である「炭鉱技術移転五ヶ年計画」に沿った研修事業を平成14年4月より実施しており、売上高は510百万円と前年同期比49百万円（8.9%）の減収となり、営業損失が2百万円と前年同期比5百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により251百万円増加し、投資活動により205百万円減少し、財務活動により1,827百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は1,944百万円の増加となり、中間期末残高は7,954百万円（前年同期比151.7%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出1,000百万円、利息の支払230百万円、役員退職慰労金の支払173百万円及び法人税等の支払が406百万円あったものの、売上債権の減少による収入729百万円、前受金の増加等（営業活動のその他）による収入360百万円があったこと等により251百万円の資金増加となったが、前年同期は売上債権と仕入債務の減少による差額が1,442百万円あり、前年同期に比べ1,631百万円（前年同期比 86.6%）の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が704百万円あったものの、有形・無形固定資産の取得による支出111百万円及び投資有価証券の取得による支出1,044百万円があったこと等により205百万円の資金減少となった。この結果、前年同期に比べ支出が480百万円（前年同期比70.1%）の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済及び社債の償還等で8,950百万円の減少となったが、短期借入金・長期借入金の調達7,011百万円及び社債の発行による3,767百万円の調達があったこと等により1,827百万円の資金増加となった。この結果、前年同期に比べ収入が4,271百万円（前年同期比 - %）の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	1,741	67.5
光コンポーネント事業	1,410	42.9
建機材事業	445	25.7
合計	3,596	12.5

(注) 1 金額は、製造原価によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
光コンポーネント事業	1,272	69.6	726	22.5
建機材事業	817	9.8	499	10.5
合計	2,090	58.9	1,225	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	13,947	64.1
光コンポーネント事業	1,259	66.2
建機材事業	9,552	25.0
スーパー事業	2,380	6.8
不動産事業	386	11.9
その他事業	510	8.9
合計	28,036	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	82,538,203	82,538,203	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	82,538,203	82,538,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	16,044,535	82,538,203	1,499	4,824	1,499	2,472

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	10,975	13.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,318	4.02
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	3.96
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,324	2.82
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2-1-82	1,500	1.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,200	1.45
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,116	1.35
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアント613 (常任代理人ドイツ証券会社東京支店)	東京都千代田区永田町2-11-1	962	1.17
日本化成株式会社	東京都新宿区西新宿6-5-1	904	1.10
パークレイズバンクビーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスピーエルビーアカウント (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2-11-1	900	1.09
計		26,468	32.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

UFJ信託銀行株式会社 224千株

2. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社と変更している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,420,000	82,420	
単元未満株式	普通株式 106,203		
発行済株式総数	82,538,203		
総株主の議決権		82,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 一丁目1番12号	12,000		12,000	0.01
計		12,000		12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	276	267	235	223	260	247
最低(円)	226	187	205	205	207	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は次のとおりである。

代表者の様動

新役職名	旧役職名	氏名	様動年月日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐管理部門統括	取締役 副社長執行役員 社長補佐管理部門統括	田代勉	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	4,019		8,749		6,287		
2 受取手形及び売掛金		10,973		9,654		10,401		
3 たな卸資産		1,953		757		671		
4 その他	5	1,943		1,277		2,358		
貸倒引当金		273		212		249		
流動資産合計		18,615	37.3	20,226	41.7	19,469	39.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1 2	4,979		3,930		4,845		
(2) 機械装置及び運搬具	1 2	2,528		1,257		2,168		
(3) 土地	2	18,251		16,564		17,912		
(4) その他	1 2	193	25,952	139	21,892	181	25,108	
2 無形固定資産		1,053		731		751		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	3,737		5,086		3,838		
(2) その他		1,078		1,035		1,090		
貸倒引当金		504	4,312	515	5,606	501	4,428	8.9
固定資産合計		31,318	62.7	28,229	58.2	30,288	60.9	
繰延資産		4	0.0	39	0.1	14	0.0	
資産合計		49,937	100.0	48,496	100.0	49,772	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,421		6,544		7,529	
2	2	9,715		9,233		9,177	
3	2	2,580		1,400		2,400	
4		280		203		274	
5		87		84		84	
6		1,505		1,440		1,089	
		21,590	43.3	18,905	39.0	20,555	41.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,500		1,940		1,200	
2	2	18,746		18,162		19,014	
3		439		177		388	
4		511		542		414	
5		947		932		957	
6		4		7		6	
7		442		231		238	
8				1,700		1,700	
9		582		530		475	
		23,174	46.4	24,224	49.9	24,395	49.0
		44,765	89.7	43,130	88.9	44,951	90.3
負債合計							
(少数株主持分)							
		60	0.1	26	0.1	26	0.1
少数株主持分							
(資本の部)							
		3,324	6.7	4,824	9.9	3,324	6.7
資本金							
		972	1.9	2,472	5.1	972	1.9
資本剰余金							
		342	0.7	2,509	5.2	681	1.4
利益剰余金							
		647	1.3	371	0.7	572	1.1
土地再評価差額金							
		699	1.4	891	1.8	678	1.4
その他有価証券 評価差額金							
		188	0.4	33	0.1	70	0.1
為替換算調整勘定							
		0	0.0	2	0.0	1	0.0
自己株式							
		5,112	10.2	5,339	11.0	4,795	9.6
資本合計							
		49,937	100.0	48,496	100.0	49,772	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			28,507	100.0		28,036	100.0		57,270	100.0
売上原価			25,255	88.6		25,688	91.6		52,026	90.8
売上総利益			3,252	11.4		2,348	8.4		5,244	9.2
販売費及び一般管理費										
1 建材配送運賃・口銭		101			54			182		
2 広告宣伝費		30			26			52		
3 人件費		543			578			1,114		
4 福利厚生費		113			97			208		
5 減価償却費		44			27			92		
6 その他の販売費 及び一般管理費		711	1,543	5.4	622	1,406	5.0	1,279	2,930	5.1
営業利益			1,709	6.0		941	3.4		2,313	4.1
営業外収益										
1 受取利息		40			33			94		
2 受取配当金		10			12			15		
3 為替差益					32					
4 持分法による投資利益								1		
5 その他の営業外収益		26	76	0.3	30	109	0.4	68	179	0.3
営業外費用										
1 支払利息		282			282			560		
2 為替差損		196						137		
3 持分法による投資損失		0			0					
4 その他の営業外費用		51	530	1.9	102	385	1.4	135	834	1.5
経常利益			1,255	4.4		665	2.4		1,658	2.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	165			2			215		
2 投資有価証券売却益					142			935		
3 内航船舶解撤交付金		4						4		
4 貸倒引当金戻入益		36	206	0.7	17	162	0.5	60	1,216	2.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2				9			1		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		74						148		
3 訴訟損失引当金繰入額								1,700		
4 役員退職慰労金		80			151			80		
5 減損損失	3				3,157					
6 その他の特別損失		6	161	0.6	109	3,428	12.2	73	2,003	3.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整 前中間純損失()			1,300	4.5		2,600	9.3		871	1.5
法人税、住民税及び事業税		221			338			349		
法人税等調整額		102	119	0.4	420	81	0.3	225	123	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			0	0.0		1	0.0		18	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			1,179	4.1		2,516	9.0		765	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			972		972		972
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				1,499	1,499		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			972		2,472		972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,522		681		1,522
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,179				765	
2 土地再評価差額金取崩 に伴う利益剰余金増加額			1,179	688	688	74	840
利益剰余金減少高							
中間純損失				2,516	2,516		
利益剰余金中間期末(期末) 残高			342		2,509		681

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		1,300	2,600	871
減価償却費		307	310	631
減損損失			3,157	
国内炭事業整理損失引当金 の増減額(減少:)		17	7	27
訴訟損失引当金の増減額 (減少:)				1,700
その他引当金の増減額 (減少:)		17	40	30
受取利息及び受取配当金		50	45	109
支払利息		282	282	560
為替差損益(差益:)		16	63	46
投資有価証券 売却損益(利益:)			142	932
有形及び無形固定資産 売却損益(利益:)		165	2	215
内航船舶解撤交付金		4		4
役員退職慰労金		80	151	80
売上債権の増減額 (増加:)		4,927	729	5,498
たな卸資産の増減額 (増加:)		383	73	902
仕入債務の増減額 (減少:)		3,485	1,000	3,391
その他		474	360	402
小計		2,351	1,015	5,238
利息及び配当金の受取額		49	46	114
利息の支払額		255	230	509
内航船舶解撤交付金 の受取額		4		4
役員退職慰労金の支払額		30	173	30
法人税等の支払額		235	406	398
その他				44
営業活動による キャッシュ・フロー		1,883	251	4,374
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の 取得による支出		657	111	960
有形及び無形固定資産の 売却による収入		198	191	1,058
投資有価証券の取得 による支出		323	1,044	720
投資有価証券の売却 による収入			704	762
貸付けによる支出		123	3	124
貸付金の回収による収入		260	59	348
その他		39	0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		685	205	363

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,757	5,326	5,060
短期借入金の返済による 支出		3,799	4,885	5,635
長期借入れによる収入		695	1,685	3,670
長期借入金の返済による 支出		2,996	2,964	5,676
社債の発行による収入			3,767	982
社債の償還による支出		100	1,100	1,580
配当金の支払額他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,443	1,827	3,180
現金及び現金同等物に係る 換算差額		73	69	25
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,319	1,944	1,530
現金及び現金同等物 の期首残高		4,478	6,009	4,478
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,159	7,954	6,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.である。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社である。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の中間決算日は平成16年 6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.である。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の中間決算日は平成17年 6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.である。 なお、当連結会計年度において、三信採石株式会社は、株式売却(平成16年12月24日付)により連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.並びに MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の決算日は平成16年12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 販売用不動産、買入炭個別法による原価法 商品.....主として、売価還元 原価法 製品.....主として、総平均法 による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品移動平均法による原 価法 その他...最終仕入原価法</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 販売用不動産、買入炭同左 商品.....同左 製品.....同左 原材料、仕掛品、貯蔵品同左</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 販売用不動産、買入炭同左 商品.....同左 製品.....同左 原材料、仕掛品、貯蔵品同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっている。なお、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっている。その他の有形固定資産については、主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 3 ~ 17年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上している。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものである。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これによる影響はない。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、現在係争中の4訴訟9事件(原告ら元従業員総数201名、請求総額6,598百万円)のうち、2訴訟4事件(原告ら元従業員総数123名、請求総額4,046百万円)にかかる損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、長崎地方裁判所及び福岡地方裁判所で現在係争中の4件のじん肺訴訟(原告ら元従業員123名、損害賠償請求総額4,046百万円)にかかる損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ、金利オプション(キャップ)取引等をヘッジ手段として用いている。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が3,063百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、13百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、17百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,533百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>441</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,996</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,448</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,093</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,673</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>325</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,359</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,267</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,725</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,678</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>2,580</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,556</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,490百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,814</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	441	百万円	機械装置及び運搬具	1,000	"	土地	6,996	"	その他	9	"	計	8,448	百万円	長期借入金	10,093	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	2,673	"	機械装置及び運搬具	325	"	土地	7,359	"	投資有価証券	1,267	"	計	11,725	百万円	短期借入金	2,678	百万円	1年以内償還社債	2,580	"	社債	1,000	"	長期借入金	7,556	"	(1年以内返済予定額 2,490百万円含む)			計	13,814	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,782百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,874</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,874</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,986</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,605</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,010</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,335</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,290</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,845</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>1,200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,840</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,832</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,718</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	土地	5,874	百万円	計	5,874	百万円	長期借入金	9,986	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	3,605	"	機械装置及び運搬具	238	"	土地	8,010	"	投資有価証券	1,335	"	計	13,290	百万円	短期借入金	2,845	百万円	1年以内償還社債	1,200	"	社債	1,840	"	長期借入金	8,832	"	(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)			計	14,718	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,626百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>423</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>816</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,938</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,186</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,129</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,674</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,969</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,063</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,045</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,301</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>2,200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,264</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額 2,756百万円含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,765</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	423	百万円	機械装置及び運搬具	816	"	土地	6,938	"	その他	8	"	計	8,186	百万円	長期借入金	10,129	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	3,674	"	機械装置及び運搬具	237	"	土地	8,969	"	投資有価証券	1,063	"	計	14,045	百万円	短期借入金	2,301	百万円	1年以内償還社債	2,200	"	社債	1,000	"	長期借入金	7,264	"	(1年以内返済予定額 2,756百万円含む)			計	12,765	百万円
建物及び構築物	441	百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,000	"																																																																																																																																																									
土地	6,996	"																																																																																																																																																									
その他	9	"																																																																																																																																																									
計	8,448	百万円																																																																																																																																																									
長期借入金	10,093	百万円																																																																																																																																																									
預金	100	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	2,673	"																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	325	"																																																																																																																																																									
土地	7,359	"																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,267	"																																																																																																																																																									
計	11,725	百万円																																																																																																																																																									
短期借入金	2,678	百万円																																																																																																																																																									
1年以内償還社債	2,580	"																																																																																																																																																									
社債	1,000	"																																																																																																																																																									
長期借入金	7,556	"																																																																																																																																																									
(1年以内返済予定額 2,490百万円含む)																																																																																																																																																											
計	13,814	百万円																																																																																																																																																									
土地	5,874	百万円																																																																																																																																																									
計	5,874	百万円																																																																																																																																																									
長期借入金	9,986	百万円																																																																																																																																																									
預金	100	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	3,605	"																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	238	"																																																																																																																																																									
土地	8,010	"																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,335	"																																																																																																																																																									
計	13,290	百万円																																																																																																																																																									
短期借入金	2,845	百万円																																																																																																																																																									
1年以内償還社債	1,200	"																																																																																																																																																									
社債	1,840	"																																																																																																																																																									
長期借入金	8,832	"																																																																																																																																																									
(1年以内返済予定額 2,616百万円含む)																																																																																																																																																											
計	14,718	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	423	百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	816	"																																																																																																																																																									
土地	6,938	"																																																																																																																																																									
その他	8	"																																																																																																																																																									
計	8,186	百万円																																																																																																																																																									
長期借入金	10,129	百万円																																																																																																																																																									
預金	100	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	3,674	"																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	237	"																																																																																																																																																									
土地	8,969	"																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,063	"																																																																																																																																																									
計	14,045	百万円																																																																																																																																																									
短期借入金	2,301	百万円																																																																																																																																																									
1年以内償還社債	2,200	"																																																																																																																																																									
社債	1,000	"																																																																																																																																																									
長期借入金	7,264	"																																																																																																																																																									
(1年以内返済予定額 2,756百万円含む)																																																																																																																																																											
計	12,765	百万円																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.による豪州金融機関からの長期借入金10百万豪州ドルに対して、同社の資産3,067百万円(38百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTDが保有する同社株式を担保として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っている。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、5百万円である。</p> <p>5 手形債権の流動化による譲渡高は1,036百万円である。 なお、譲渡額のうち、303百万円は支払保留とされ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	預金	251 百万円	投資有価証券	15 "	計	266 百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.による豪州金融機関からの長期借入金10百万豪州ドルに対して、同社の資産2,919百万円(33百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTDが保有する同社株式を担保として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っている。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、8百万円である。</p>	預金	216 百万円	投資有価証券	15 "	計	231 百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.による豪州金融機関からの長期借入金10百万豪州ドルに対して、同社の資産2,796百万円(33百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTDが保有する同社株式を担保として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っている。 (株)長崎土建工業所 10 百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、9百万円である。</p>	預金	214 百万円	投資有価証券	15 "	計	229 百万円
預金	251 百万円																			
投資有価証券	15 "																			
計	266 百万円																			
預金	216 百万円																			
投資有価証券	15 "																			
計	231 百万円																			
預金	214 百万円																			
投資有価証券	15 "																			
計	229 百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>石炭鉱区権益 (無形固定資産 165 百万円 等)</p> <hr/> <p>計 165 百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2 百万円</p> <hr/> <p>計 2 百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 3 百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 6 "</p> <p>その他有形 固定資産他 0 "</p> <hr/> <p>計 9 百万円</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="507 869 906 1384"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)</td> <td>建物,その他</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡県福 津市他)</td> <td>建物、土地、 その他 無形固定資産</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗(4店舗)については、小売業 界の競合激化によって収益力が低下 したことにより、回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失とし て特別損失に計上している。その内 訳は、建物200百万円、その他(土地 他)91百万円である。 研修事業関連設備等及び採石設備 については、事業環境の変化に伴い 収益性が低下したことにより、また 遊休資産については、その将来の用 途が定まっていないことから回収可 能価額まで減損し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上してい る。研修事業関連設備等の内訳は、 建物356百万円、構築物232百万円、 機械装置805百万円、その他(車両運 搬具他)29百万円である。採石設備の 内訳は、土地170百万円、その他(機 械装置他)32百万円である。 遊休資産の内訳は、建物56百万 円、土地1,158百万円、その他(無形固定 資産他)24百万円である。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291	建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424	建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202	遊休資産(福岡県福 津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239	計		3,157	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0 百万円</p> <p>土地及び 採石設備等 41 "</p> <p>石炭鉱区権益 (土地及び無形 173 " 固定資産等)</p> <hr/> <p>計 215 百万円</p>
用途・場所	種類	金額 (百万円)																		
スーパー事業 店舗(4店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	291																		
建機材、不動産、 その他の事業 研修事業関連設備 等(長崎県長崎市 他)	建物,その他	1,424																		
建機材、不動産 事業 採石設備(福岡県 飯塚市)	建物、土地、 その他 無形固定資産 リース資産	202																		
遊休資産(福岡県福 津市他)	建物、土地、 その他 無形固定資産	1,239																		
計		3,157																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っている。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っている。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 4,019 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 859 " <hr/> 現金及び現金同等物 3,159 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 8,749 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 795 " <hr/> 現金及び現金同等物 7,954 百万円 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 1,499百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,499 " <hr/> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 6,287 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 778 " 取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先) 499 " <hr/> 現金及び現金同等物 6,009 百万円 2 株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 三信採石株式会社 (平成16年12月24日現在) 流動資産 161百万円 固定資産 46 " 流動負債 120 " 固定負債 39 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,230</td> <td>175</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>639</td> <td>137</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,590</td> <td>38</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>334</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,628</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>171</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,230	175	2,406	減価償却 累計額 相当額	639	137	777	中間期末 残高 相当額	1,590	38	1,628	1年以内	334	百万円	1年超	1,294	"	合計	1,628	百万円	支払リース料	171	百万円	減価償却費 相当額	171	"	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,120</td> <td>82</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>833</td> <td>56</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,287</td> <td>22</td> <td>1,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>2 百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>150</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,120	82	2,203	減価償却 累計額 相当額	833	56	889	減損損失 累計額 相当額		4	4	中間期末 残高 相当額	1,287	22	1,309	1年以内	299	百万円	1年超	1,010	"	合計	1,309	百万円	支払リース料	150	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	"	減価償却費 相当額	150	"	減損損失	5	"	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,075</td> <td>98</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>624</td> <td>63</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,450</td> <td>35</td> <td>1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>296</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,189</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>209</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,075	98	2,173	減価償却 累計額 相当額	624	63	687	期末残高 相当額	1,450	35	1,486	1年以内	296	百万円	1年超	1,189	"	合計	1,486	百万円	支払リース料	209	百万円	減価償却費 相当額	209	"
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額相当額	2,230	175	2,406																																																																																																						
減価償却 累計額 相当額	639	137	777																																																																																																						
中間期末 残高 相当額	1,590	38	1,628																																																																																																						
1年以内	334	百万円																																																																																																							
1年超	1,294	"																																																																																																							
合計	1,628	百万円																																																																																																							
支払リース料	171	百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	171	"																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額 相当額	2,120	82	2,203																																																																																																						
減価償却 累計額 相当額	833	56	889																																																																																																						
減損損失 累計額 相当額		4	4																																																																																																						
中間期末 残高 相当額	1,287	22	1,309																																																																																																						
1年以内	299	百万円																																																																																																							
1年超	1,010	"																																																																																																							
合計	1,309	百万円																																																																																																							
支払リース料	150	百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	2	"																																																																																																							
減価償却費 相当額	150	"																																																																																																							
減損損失	5	"																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額 相当額	2,075	98	2,173																																																																																																						
減価償却 累計額 相当額	624	63	687																																																																																																						
期末残高 相当額	1,450	35	1,486																																																																																																						
1年以内	296	百万円																																																																																																							
1年超	1,189	"																																																																																																							
合計	1,486	百万円																																																																																																							
支払リース料	209	百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	209	"																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,899	3,068	1,168
(2)債券 国債・地方債	15	15	0
計	1,914	3,083	1,168

(注) 株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	635
合計	635

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,608	3,062	1,453
(2)債券 国債・地方債	15	15	0
計	1,623	3,077	1,453

(注) 株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,989
合計	1,989

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,657	2,771	1,114
(2)債券 国債・地方債	15	15	0
計	1,672	2,786	1,114

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について11百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,031
合計	1,031

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル 買建 豪ドル	1,494		1,430	63

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. 上記以外のデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用している。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル 買建 豪ドル	139		164	25

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. 上記以外のデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポー ネント事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,496	3,727	12,730	2,554	439	559	28,507		28,507
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1		84	17	15	3	122	(122)	
計	8,498	3,727	12,815	2,571	454	563	28,630	(122)	28,507
営業費用	8,061	2,645	12,770	2,590	355	561	26,983	(184)	26,798
営業利益又は 営業損失()	437	1,081	44	18	99	2	1,647	61	1,709

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっている。

(事業区分方法の変更)

事業区分は、従来、「燃料事業」、「建機材事業」、「スーパー事業」、「不動産事業」、「その他事業」の5区分によっていたが、当中間連結会計期間より「燃料事業」、「光コンポーネント事業」、「建機材事業」、「スーパー事業」、「不動産事業」、「その他事業」の6区分に変更した。

この変更は、従来の「建機材事業」に含めていた「光コンポーネント事業」のレンズ事業分野の製品が大きく伸長し、当社グループの事業構造が大きく変化したことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するためのものである。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業
.....各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
- (3) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売及び機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舍の経営
- (6) その他事業.....「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポー ネント事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	13,947	1,259	9,552	2,380	386	510	28,036		28,036
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1		107	17	9	0	136	(136)	
計	13,948	1,259	9,659	2,397	396	511	28,173	(136)	28,036
営業費用	12,761	1,515	9,625	2,494	325	513	27,235	(140)	27,094
営業利益又は 営業損失()	1,187	256	34	96	70	2	937	4	941

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業
.....各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
- (3) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売及び機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舎の経営(平成17年8月31日閉鎖)
- (6) その他事業.....「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポーネント事業 (百万円)	建機材事業 (百万円)	スーパー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,318	4,807	25,083	5,012	1,001	1,047	57,270		57,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3		233	36	28	7	309	(309)	
計	20,322	4,807	25,316	5,049	1,029	1,055	57,579	(309)	57,270
営業費用	18,850	4,364	25,097	5,080	895	1,035	55,322	(366)	54,956
営業利益又は 営業損失()	1,472	443	218	30	133	19	2,256	57	2,313

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっている。

(事業区分方法の変更)

事業区分は、従来、「燃料事業」、「建機材事業」、「スーパー事業」、「不動産事業」、「その他事業」の5区分によっていたが、当連結会計年度より「燃料事業」、「光コンポーネント事業」、「建機材事業」、「スーパー事業」、「不動産事業」、「その他事業」の6区分に変更した。

この変更は、従来の「建機材事業」に含めていた「光コンポーネント事業」のレンズ事業分野の製品が大きく伸長し、当社グループの事業構造が大きく変化したことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するためのものである。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業
.....各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
- (3) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売及び機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舎の経営
- (6) その他事業.....「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	オセアニア	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,276	3,877	0	6,154
連結売上高(百万円)				28,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	13.8	0.0	22.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりである。
 オセアニア..... オーストラリア
 アジア..... 台湾、韓国、中国、香港
 その他..... アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,676	3,479	9,155
連結売上高(百万円)			57,270
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	6.1	16.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりである。
 オセアニア..... オーストラリア
 アジア..... 台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 76.89円	1株当たり純資産額 64.69円	1株当たり純資産額 72.12円
1株当たり中間純利益 17.74円	1株当たり中間純損失 36.51円	1株当たり当期純利益 11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,179 百万円	2,516 百万円	765 百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,179 百万円	2,516百万円	765 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,488,616 株	68,927,196 株	66,487,241 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成17年5月27日開催の取締役会の決議に基づいて、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。</p> <p>1. 社債の名称 三井松島産業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)</p> <p>2. 発行総額 金3,000百万円</p> <p>3. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 利率 利息は付さない。</p> <p>5. 払込期日及び発行日 平成17年6月13日</p> <p>6. 償還期限 平成19年6月13日</p> <p>7. 償還の方法 (1)償還金額 額面100円につき金100円 (2)償還の方法 本社債は、平成19年6月13日にその総額を償還する。 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。 平成17年6月14日から平成18年6月13日までの期間については金101円 平成18年6月14日から平成19年6月12日までの期間については金100円 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金102円で、繰上償還することができる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債を野村信託銀行株式会社本店に提出することにより、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という。)に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、野村信託銀行株式会社を経由して、これを野村信託銀行株式会社本店に提出することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の発行後、平成19年5月29日まで(当日を含む。)の間のある5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)が、別記「9.(4)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額」に定める下限転換価額(ただし、による調整を受ける。)を下回った場合には、当社は、当該5連続取引日の最終日の翌取引日から起算して3取引日後の日まで(当日を含む。)に、本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行った上で、当該5連続取引日の最終日の翌取引日から起算して10取引日後の日</p> <p>に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。本社債を買入消却する場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>8. 担保の有無 本新株予約権付社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>9. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(4)記載の転換価額(ただし、下記(4)又は によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 30個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初206円とする。</p> <p>転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が103円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が309円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>転換価額の調整 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 新株の発行価額中資本に組入れる額 本新株予約権の行使により株式を発行する当社普通株式1株の資本金組入額は、本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使請求期間 平成17年6月14日から平成19年6月12日まで。</p> <p>(7) その他の新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以後(社債権者の請求による繰上償還の場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債)に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還の請求書)が提出された時以降)本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		10. 資金の使途 発行手取概算額 金2,984百万 円は、投融資、借入金返済、運 転資金等に充当する予定であ る。

(2) 【その他】

三井松島じん肺第1・2陣長崎訴訟

当社並びに連結子会社松島炭鉱(株)は、旧大島炭鉱及び旧池島炭鉱で就労した元炭鉱従業員及びその遺族から、労働契約等に基づく安全配慮義務違反によりじん肺に罹患したとして、平成14年3月(第1陣)及び平成14年12月(第2陣)に損害賠償請求訴訟を長崎地方裁判所に提起された。

その後、第1陣訴訟と第2陣訴訟は併合され(原告ら元従業員数62名、請求額2,041百万円)、平成17年3月22日の第18回口頭弁論期日において結審し、平成17年12月13日同地裁において判決の言い渡しを受けた(判決認容額943百万円)。

当社並びに連結子会社松島炭鉱(株)は、同判決を不服として、平成17年12月26日付で福岡高等裁判所に控訴した。

三井松島じん肺第1・2陣福岡訴訟

当社並びに連結子会社松島炭鉱(株)は、旧大島炭鉱及び旧池島炭鉱で就労した元炭鉱従業員及びその遺族から、労働契約等に基づく安全配慮義務違反によりじん肺に罹患したとして、平成14年3月(第1陣)及び平成14年12月(第2陣)に損害賠償請求訴訟を福岡地方裁判所に提起された。

その後、第1陣訴訟と第2陣訴訟は併合され、さらに平成16年12月に旧池島炭鉱で就労した元炭鉱従業員1名の遺族が福岡地方裁判所において提起した同種訴訟も併合され(原告ら元従業員数62名、請求額2,037百万円)、平成17年9月16日の第15回口頭弁論期日において結審し、現在判決待ちの状態である。

西日本石炭じん肺福岡訴訟

本訴訟は、元炭鉱従業員及びその遺族らが福岡地方裁判所に提起した損害賠償請求訴訟であり、国並びに当社、連結子会社松島炭鉱(株)及びほか3社を被告とする集団訴訟である。提訴は数次にわたって行われたが、それらは併合審理とされ、平成17年12月21日の第2回口頭弁論期日まで開催された。

当社並びに連結子会社松島炭鉱(株)に対しては、平成17年4月27日、同年7月26日及び9月14日に旧大島炭鉱及び旧池島炭鉱で就労した元炭鉱従業員及びその遺族が、労働契約等に基づく安全配慮義務違反によりじん肺に罹患したとして提訴しており(原告ら元従業員数13名、請求額423百万円)、現在係属中である。

三井松島じん肺第3陣訴訟

当社並びに連結子会社松島炭鉱(株)は、旧大島炭鉱及び旧池島炭鉱で就労した元炭鉱従業員及びその遺族から、労働契約等に基づく安全配慮義務違反によりじん肺に罹患したとして、平成17年6月10日に損害賠償請求訴訟を福岡地方裁判所に提起され(原告ら元従業員数64名、請求額2,095百万円)、平成17年11月25日の第2回口頭弁論期日まで開催されており、現在係属中である。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,818		7,216		3,810	
2 受取手形		4,722		4,419		4,763	
3 売掛金		5,804		4,481		4,883	
4 たな卸資産		1,460		450		364	
5 その他	4 5	1,316		671		1,636	
貸倒引当金		399		497		456	
流動資産合計		14,722	35.0	16,741	43.9	15,001	39.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	4,123		3,758		4,031	
(2) 土地	2	11,025		9,485		10,737	
(3) その他	1 2	1,222		909		1,051	
有形固定資産合計		16,371		14,153		15,820	
2 無形固定資産		329		0		20	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,311		3,126		2,996	
(2) 関係会社株式		2,780		2,760		2,760	
(3) 関係会社長期貸付金		321		1,357		881	
(4) 長期未収入金		4,213		4,261		4,261	
(5) その他		843		846		830	
貸倒引当金		850		5,179		5,019	
投資その他の資産合計		10,620		7,171		6,710	
固定資産合計		27,321	65.0	21,326	56.0	22,551	60.0
繰延資産							
		4	0.0	39	0.1	14	0.1
資産合計		42,047	100.0	38,107	100.0	37,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,488		2,970		3,246	
2		3,473		3,157		3,548	
3	2	8,842		8,467		8,432	
4	2	2,580		1,400		2,400	
5		19		11		28	
6		41		41		41	
7	5	885		770		426	
流動負債合計		19,330	46.0	16,820	44.2	18,125	48.3
固定負債							
1	2	1,500		1,940		1,200	
2	2	7,671		7,261		7,947	
3		439		177		388	
4		465		553		431	
5		274		275		283	
6		6,121		3,340		1,859	
7				1,700		1,700	
8		418		312		285	
固定負債合計		16,891	40.1	15,561	40.8	14,096	37.5
負債合計		36,221	86.1	32,381	85.0	32,221	85.8
(資本の部)							
資本金							
		3,324	7.9	4,824	12.7	3,324	8.8
資本剰余金							
資本準備金		972		2,472		972	
資本剰余金合計		972	2.3	2,472	6.5	972	2.6
利益剰余金							
1		460		460		460	
2		4,602		4,558		4,602	
3		4,867		7,032		5,221	
利益剰余金合計		195	0.5	2,012	5.3	158	0.4
土地再評価差額金		647	1.6	371	1.0	572	1.5
その他有価証券 評価差額金		686	1.6	815	2.1	635	1.7
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		5,826	13.9	5,725	15.0	5,344	14.2
負債資本合計		42,047	100.0	38,107	100.0	37,566	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,194	100.0	24,457	100.0	51,052	100.0
売上原価		22,601	89.7	23,550	96.3	47,932	93.9
売上総利益		2,593	10.3	907	3.7	3,120	6.1
販売費及び一般管理費		1,257	5.0	1,025	4.2	2,326	4.6
営業利益又は 営業損失()		1,335	5.3	118	0.5	793	1.5
営業外収益	1	39	0.2	732	3.0	1,076	2.1
営業外費用	2	238	1.0	277	1.1	479	0.9
経常利益		1,136	4.5	336	1.4	1,391	2.7
特別利益	3	39	0.2	160	0.6	1,056	2.1
特別損失	4 5	145	0.6	3,501	14.3	1,891	3.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		1,030	4.1	3,004	12.3	555	1.1
法人税、住民税及び事業税		5		5		11	
法人税等調整額		5	0.0	467	1.9	50	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,024	4.1	2,542	10.4	595	1.2
前期繰越損失		5,891		5,178		5,891	
土地再評価差額金取崩額				688		74	
中間(当期)未処理損失		4,867		7,032		5,221	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品 光コンポーネント事業の 商品、製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 スーパー事業の商品 売価還元原価法 燃料事業の商品 個別法による原価法 建機材事業の商品、製品、 原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (但し、採石業については 総平均法による原価 法) 上記以外の商品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く)は定額法、建物以外につ いては定率法を採用してい る。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品 光コンポーネント事業の 商品、製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 同左 スーパー事業の商品 同左 燃料事業の商品 同左 建機材事業の商品 移動平均法による原価法</p> <p>上記以外の商品・原材料 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品 光コンポーネント事業の 商品、製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 同左 スーパー事業の商品 同左 燃料事業の商品 同左 建機材事業の商品 同左</p> <p>上記以外の商品・原材料 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理している。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上している。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものである。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。 これによる影響はない。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理している。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(5) 訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、現在係争中の4訴訟9事件(原告ら元従業員総数201名、請求総額6,598百万円)のうち、2訴訟4事件(原告ら元従業員総数123名、請求総額4,046百万円)にかかる損失見込額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、長崎地方裁判所及び福岡地方裁判所で現在係争中の4件のじん肺訴訟(原告ら元従業員総数123名、損害賠償請求額4,046百万円)にかかる損失見込額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純損失が1,554百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、13百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,662百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,485 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>(船舶)</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,267 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,668 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期及び短期借入金</td> <td>9,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>2,380 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>1,028 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,217 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	建物	2,601 百万円	土地	7,485 "	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	82 "	(船舶)	230 "	投資有価証券	1,267 "	計	11,668 百万円	長期及び短期借入金	9,608 百万円	1年以内償還社債	2,380 "	社債	1,200 "	関係会社の借入金	1,028 "	計	14,217 百万円	預金	251 百万円	投資有価証券	15 "	計	266 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,043百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,198 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>(船舶)</td> <td>197 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>785 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,735 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が保有する投資有価証券550百万円(6百万A\$)を担保として差し入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期及び短期借入金</td> <td>10,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,840 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>945 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,691 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	建物	3,531 百万円	土地	8,198 "	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	22 "	(船舶)	197 "	投資有価証券	785 "	計	12,735 百万円	長期及び短期借入金	10,706 百万円	1年以内償還社債	1,200 "	社債	1,840 "	関係会社の借入金	945 "	計	14,691 百万円	預金	216 百万円	投資有価証券	15 "	計	231 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,963百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>(船舶)</td> <td>213 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,063 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,071 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期及び短期借入金</td> <td>9,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>2,200 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>1,004 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,263 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	建物	3,612 百万円	土地	9,157 "	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	24 "	(船舶)	213 "	投資有価証券	1,063 "	計	14,071 百万円	長期及び短期借入金	9,058 百万円	1年以内償還社債	2,200 "	社債	1,000 "	関係会社の借入金	1,004 "	計	13,263 百万円	預金	214 百万円	投資有価証券	15 "	計	229 百万円
建物	2,601 百万円																																																																																					
土地	7,485 "																																																																																					
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	82 "																																																																																					
(船舶)	230 "																																																																																					
投資有価証券	1,267 "																																																																																					
計	11,668 百万円																																																																																					
長期及び短期借入金	9,608 百万円																																																																																					
1年以内償還社債	2,380 "																																																																																					
社債	1,200 "																																																																																					
関係会社の借入金	1,028 "																																																																																					
計	14,217 百万円																																																																																					
預金	251 百万円																																																																																					
投資有価証券	15 "																																																																																					
計	266 百万円																																																																																					
建物	3,531 百万円																																																																																					
土地	8,198 "																																																																																					
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	22 "																																																																																					
(船舶)	197 "																																																																																					
投資有価証券	785 "																																																																																					
計	12,735 百万円																																																																																					
長期及び短期借入金	10,706 百万円																																																																																					
1年以内償還社債	1,200 "																																																																																					
社債	1,840 "																																																																																					
関係会社の借入金	945 "																																																																																					
計	14,691 百万円																																																																																					
預金	216 百万円																																																																																					
投資有価証券	15 "																																																																																					
計	231 百万円																																																																																					
建物	3,612 百万円																																																																																					
土地	9,157 "																																																																																					
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	24 "																																																																																					
(船舶)	213 "																																																																																					
投資有価証券	1,063 "																																																																																					
計	14,071 百万円																																																																																					
長期及び短期借入金	9,058 百万円																																																																																					
1年以内償還社債	2,200 "																																																																																					
社債	1,000 "																																																																																					
関係会社の借入金	1,004 "																																																																																					
計	13,263 百万円																																																																																					
預金	214 百万円																																																																																					
投資有価証券	15 "																																																																																					
計	229 百万円																																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr> <td>松島炭鋳(株)</td> <td>10,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>松島建材(株)</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>(株)松島電機 製作所</td> <td>271 "</td> </tr> <tr> <td>松島建設 工業(株)</td> <td>309 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,829 百万円</u></td> </tr> </table>	松島炭鋳(株)	10,163 百万円	松島建材(株)	84 "	(株)松島電機 製作所	271 "	松島建設 工業(株)	309 "	計	<u>10,829 百万円</u>	<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr> <td>松島炭鋳(株)</td> <td>9,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>松島建材(株)</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>(株)松島電機 製作所</td> <td>218 "</td> </tr> <tr> <td>松島建設 工業(株)</td> <td>282 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,557 百万円</u></td> </tr> </table>	松島炭鋳(株)	9,986 百万円	松島建材(株)	70 "	(株)松島電機 製作所	218 "	松島建設 工業(株)	282 "	計	<u>10,557 百万円</u>	<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr> <td>松島炭鋳(株)</td> <td>10,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>松島建材(株)</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>(株)松島電機 製作所</td> <td>243 "</td> </tr> <tr> <td>松島建設 工業(株)</td> <td>296 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,741 百万円</u></td> </tr> </table>	松島炭鋳(株)	10,129 百万円	松島建材(株)	73 "	(株)松島電機 製作所	243 "	松島建設 工業(株)	296 "	計	<u>10,741 百万円</u>
松島炭鋳(株)	10,163 百万円																															
松島建材(株)	84 "																															
(株)松島電機 製作所	271 "																															
松島建設 工業(株)	309 "																															
計	<u>10,829 百万円</u>																															
松島炭鋳(株)	9,986 百万円																															
松島建材(株)	70 "																															
(株)松島電機 製作所	218 "																															
松島建設 工業(株)	282 "																															
計	<u>10,557 百万円</u>																															
松島炭鋳(株)	10,129 百万円																															
松島建材(株)	73 "																															
(株)松島電機 製作所	243 "																															
松島建設 工業(株)	296 "																															
計	<u>10,741 百万円</u>																															
<p>4 手形債権の流動化による譲渡 高は1,036百万円である。 なお、譲渡額のうち、303百 万円は支払保留とされ、流動資 産の「その他」に含めて表示し ている。</p>																																
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示している。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示している。</p>																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 5 百万円 受取配当金 12 " 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 182 百万円 3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金 34 百万円 戻入益 4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 53 百万円 退職給付会計 基準変更時 差異償却 役員退職 慰労金 59 " "	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 18 百万円 受取配当金 683 " 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 188 百万円 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 142 百万円 貸倒引当金戻 入益 14 百万円 4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 222 百万円 国内炭事業 整理損失 1,481 " 引当金繰入額 役員退職 慰労金 108 " 減損損失 1,570 " " 5 減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="512 969 900 1350"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、その他無 形固定資産リ ース資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡 県福津市他)</td> <td>建物、土地 その他 無形固定資産</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 店舗(3店舗)においては、小売業 界の競合激化によって収益力が低下 したことにより回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として 特別損失に計上している。その内訳 は、建物170百万円、その他(工具器 具備品他)47百万円である。 貸与等資産については、事業環境 の変化に伴い収益性が低下したこと により、また遊休資産については、 その将来の用途が定まっていないこ とから、回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損 失に計上している。貸与等資産の内 訳は、土地166百万円、その他(機 械装置他)19百万円である。遊休資 産の内訳は、建物58百万円、土地 1,084百万円、その他(構築物他)23 百万円である。	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リ ース資産	218	建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186	遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166	計		1,570	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 10 百万円 受取配当金 1,025 " 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 361 百万円 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 935 百万円 貸倒引当金 戻入益 67 百万円 4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 53 百万円 訴訟損失引当 金繰入額 1,700 " 退職給付会計 基準変更時 差異償却 役員退職 慰労金 59 " "
用途・場所	種類	金額 (百万円)															
スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リ ース資産	218															
建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186															
遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166															
計		1,570															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 198 百万円</p> <p>無形固定資産 11 "</p>	<p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っている。ただし、スーパー事業部門については、店舗別を、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っている。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 167 百万円</p> <p>無形固定資産 0 "</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411 百万円</p> <p>無形固定資産 18 "</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,212</td> <td>130</td> <td>2,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>624</td> <td>105</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,587</td> <td>25</td> <td>1,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>324</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,212	130	2,343	減価償却累計額相当額	624	105	729	中間期末残高相当額	1,587	25	1,613	1年以内	324	百万円	1年超	1,288	"	合計	1,613	百万円	支払リース料	164	百万円	減価償却費相当額	164	"	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,116</td> <td>66</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>833</td> <td>46</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,283</td> <td>18</td> <td>1,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>294</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,006</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>0 百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,116	66	2,183	減価償却累計額相当額	833	46	879	減損損失累計額相当額		1	1	中間期末残高相当額	1,283	18	1,301	1年以内	294	百万円	1年超	1,006	"	合計	1,301	百万円	支払リース料	148	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	"	減価償却費相当額	148	"	減損損失	1	"	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,057</td> <td>82</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>607</td> <td>55</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,449</td> <td>27</td> <td>1,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>290</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,477</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,057	82	2,139	減価償却累計額相当額	607	55	662	期末残高相当額	1,449	27	1,477	1年以内	290	百万円	1年超	1,186	"	合計	1,477	百万円	支払リース料	201	百万円	減価償却費相当額	201	"
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額相当額	2,212	130	2,343																																																																																																						
減価償却累計額相当額	624	105	729																																																																																																						
中間期末残高相当額	1,587	25	1,613																																																																																																						
1年以内	324	百万円																																																																																																							
1年超	1,288	"																																																																																																							
合計	1,613	百万円																																																																																																							
支払リース料	164	百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	164	"																																																																																																							
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額相当額	2,116	66	2,183																																																																																																						
減価償却累計額相当額	833	46	879																																																																																																						
減損損失累計額相当額		1	1																																																																																																						
中間期末残高相当額	1,283	18	1,301																																																																																																						
1年以内	294	百万円																																																																																																							
1年超	1,006	"																																																																																																							
合計	1,301	百万円																																																																																																							
支払リース料	148	百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1	"																																																																																																							
減価償却費相当額	148	"																																																																																																							
減損損失	1	"																																																																																																							
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
取得価額相当額	2,057	82	2,139																																																																																																						
減価償却累計額相当額	607	55	662																																																																																																						
期末残高相当額	1,449	27	1,477																																																																																																						
1年以内	290	百万円																																																																																																							
1年超	1,186	"																																																																																																							
合計	1,477	百万円																																																																																																							
支払リース料	201	百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	201	"																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 87.62円	1株当たり純資産額 69.38円	1株当たり純資産額 80.39円
1株当たり中間純利益 15.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり中間純損失 36.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していない。	1株当たり当期純利益 8.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,024 百万円	2,542 百万円	595 百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失()	1,024 百万円	2,542 百万円	595 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,488,616 株	68,927,196 株	66,487,241 株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項なし。	<p>当社は、平成17年12月2日の当社取締役会において、商法374条ノ6に定める簡易分割の方式を用いて、当社の光コンポーネント事業部門を新設分割により分社するための分割計画書を承認した。</p> <p>(1)承継する会社の内容 名称 松島光コンポーネント(株) 住所 福岡市博多区那珂4丁目20番33号 代表取締役 米澤 祥一郎 役社長 資本金 100百万円 事業の各種精密機械用レンズ、 内容 光ファイバー部品及び機械、光学部品製造機器の製造、販売並びに輸出入</p> <p>(2)当該分割の目的 当社は、光コンポーネント事業部の更なる成長を目的として、同事業の分社型新設分割を実施することとした。新会社は、当社グループの一員としての一体性を維持しつつ、独立した事業主体として経営責任の明確化・意思決定の迅速化を図るとともに、他企業との有効なアライアンス構築(共同事業、事業提携、資本提携など)の検討などを通じて、対象事業の更なる発展のための事業基盤を強化していく。</p> <p>(3)分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する松島光コンポーネント株式会社を承継会社とする分社型新設分割である。 なお、商法第374条ノ6に定める簡易分割として、商法374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件会社分割を行う。</p> <p>(4)分割の日程 分割計画 書承認取 平成17年12月2日 締役員 分割期日 平成18年2月1日 分割登記 平成18年2月1日 (予定)</p> <p>(5)株式の割当 本件会社分割に際して、新設会社が新たに発行する普通株式2,000株は、その全てを当社に割り当てるものとする。</p>	「第5 経理の状況」 「(1)中間連結財務諸表」 (重要な後発事象) に記載のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>(6)承継する資産・負債及び従業員の数 承継する資産・負債の金額 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="539 320 895 465"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>757 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,063百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="539 495 895 640"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>74 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の金額は、分割時の実際に承継する金額と異なる可能性がある。 従業員の数 152名</p>	項目	帳簿価額	流動資産	306百万円	固定資産	757 "	資産合計	1,063百万円	項目	帳簿価額	流動負債	84百万円	固定負債	74 "	負債合計	158百万円	
項目	帳簿価額																	
流動資産	306百万円																	
固定資産	757 "																	
資産合計	1,063百万円																	
項目	帳簿価額																	
流動負債	84百万円																	
固定負債	74 "																	
負債合計	158百万円																	

(2) 【その他】

「第5 経理の状況」「1 中間連結財務諸表等」「(2) その他」に記載のとおりである。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日の取締役会において、商法374条ノ6に定める簡易分割方式を用いて、光コンポーネント事業部門を新設分割により分社するための分割計画書を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。